

東日本大震災と放射線測定機器メーカーとしての取組み

尾崎 則仁

震災当日、私は東北大学からの帰りの車の中にいました。信号待ちをしていたところ、突然に地震が襲ってきました。最初はいつもより大きい程度と感じていましたが次第に振幅が大きくなり、車は多くの人間に揺さぶられているかのように激しく揺れ、張りめぐらされた電線と電柱は今にも倒れ落ちてきそうな揺れでした。

地震が収まり、仙台支店に帰る途中、ラジオから津波情報が入ってきました。仙台支店では、停電のため、津波の情報がない状態でした。津波の情報を得るために、ノートパソコンのワンセグ（モバイル機器向け地上デジタルテレビ放送）でニュースを見たところ、今、正に仙台市の沿岸部に津波が襲来するところが上空から放送されているところで、私のいるところから 10 km と離れていない場所の光景とは思えない映像でした。仙台支店建物は平屋建てのため、建物に大きな損傷はなく、スタッフも全員無事でしたが、停電となり、外部とは携帯電話だけが連絡の手段でした。また、充電式のカーナビ TV を取り外して暗闇の中で見るニュースだけが頼りでした。今後各種インフラ等の災害対応の整備がされると思いますが、情報網の維持ができるシステム作りを、小さな機器も含めて考えていきたいと思っています。

週が明けても電話等は回線がパンクして繋がらず、電子メールも半日遅れで届く状況でした。特に被災地同士の連絡は難しく、そのため一部連絡の取れたお客様にも、連絡が付かない

場合は本社に連絡をしていただくようお願いいたしました。また、弊社のホームページ内に緊急連絡先を掲載いたしました。弊社は、震災発生直後に“震災対策の緊急サービス体制”を構築し、現地に対応できない分、直接、東京都にある三鷹本社から連絡派遣をできる体制を取り、一部のお客様には実際に東京からサービス等を行いました。

連絡が取れても修理や動作確認等の対応が現地でできなくてはスムーズな対応を行えません。そのため、弊社は、超音波診断装置をはじめとする医療機器、放射線監視装置、血液等の検体処理システムなど、多くの緊急性の高い製品を販売しサポートしているので、緊急自動車の申請を行い、許可を得ることができました。ガソリンも社員が交代で携行缶を持って列に並



写真 1 石巻市内

んで購入し、とりあえずサービスを中心に稼働できる車を確保いたしました。

連絡の取れない地域には、車で直接訪問しました。一部交通状況が悪くてしばらく訪問できない場所や、随分時間が経って訪問できる場合もあり、今後の課題です（写真1）。また、訪問時は安全のため2人1組で行動させるようにしました。

サーバイメータや個人被ばく線量計は、地震発生が年度末であったことから、多くの製品が出荷済みであり、在庫が乏しい状況でした。その中で福島第一原子力発電所の事故が報道され、官公庁や電力会社にはじまり、警察や消防など原発周囲に入らなくてはならない方、さらに一般市民や民間会社からの問合せや注文が殺到しました。

当面として、繰上げ生産を実施し、出荷可能台数を増やしました。交通網も遮断されており通常のルートで配送できないため、専用トラックを手配し、日本海側を回るルートなどで出荷の手配をしました。それでも、生産計画が少ない時期であったため、多くのお客様に出荷できない状況になりました。

三鷹本社内では急遽プロジェクトを発足させ、増産に取り掛かりました。部品には一部北関東の被災地域の部品も含まれており、設計の見直し、更には工期短縮を行いました。生産量の増加に見合う生産部門の増強を行い、2011年7月より徐々に生産量を増加させ、10月には生産体制を数倍にアップさせることができました。それでもそれまでにいただいたご注文を消化できず、大変多くのお客様にご迷惑をお掛けいたしました。文面をお借りしましてお詫び申し上げます。

放射線測定機器は生産と共に、線源を用いた校正も必要になります。しかしながら施設の増



写真2 新線源校正施設

設は急にはできないため、校正施設の許可条件を変更して3交代の24時間体制で生産を続けました。現在では出荷した機器の点検校正に対応できるように今年5月に新たな校正施設を増設し、大幅に処理能力がアップしました（写真2）。

水や食品の汚染が話題になったときに、国内の放射線測定機器メーカーとして役に立つ装置の提供が必要だと感じ、急遽専用装置の開発を立ち上げ、海外のメーカーと協力して装置を生産し、7月には供給を開始することができました。その間、弊社はサーバイメータ等の緊急品の生産を優先させました。

今回の震災後には、初めて放射線測定機器を検討されたり、購入された会社や個人の方からの問合せに対応いたしました。当初は、専門的になりすぎるなどお互いに理解が進まずご迷惑をお掛けしました。その後徐々に説明方法に工夫を凝らして、スムーズに対応できるようになりました。測定器のメーカーとしては、製品の供給はもとより、取扱説明書をはじめとする、説明資料の充実もより進めていかなくてはならないと感じました。

（日立アロカメディカル(株)）